

平成17年度田村市の財政状況等一覧表

地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、地方財政の状況がきわめて厳しい中で、住民等の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくためには、自らの財政状況についてより積極的に情報を開示することが求められています。このため、市政だよりなどにより決算や財政状況の公表などの情報開示をしていますが、今後の公会計改革の推進や新しい地方公共団体の再生法制の具体化も視野に入れ、普通会計に加え企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、総合的な財政情報について一覧性を持った開示をするため、今回財政状況等一覧表を作成し財政状況の公表を行います。

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	19,988	19,614	374	368	24,877	75	基金から1,341百万円繰入
授産場会計	82	82	0	0	0	24	
診療所会計	289	278	11	11	0	39	
歯科診療所会計	29	28	1	1	0	3	
総合福祉センター特別会計	71	71	0	0	0	43	
普通会計	20,354	19,968	386	380	25,819		

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	不良債務（実質収支）	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 4,512	(歳出) 4,279	(形式収支) 233	(実質収支) 233	0	371	
老人保険特別会計	(歳入) 4,728	(歳出) 4,706	(形式収支) 22	(実質収支) 22	0	391	
介護保険特別会計	(歳入) 2,549	(歳出) 2,462	(形式収支) 87	(実質収支) 87	82	357	
介護認定審査会特別会計	(歳入) 17	(歳出) 17	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	12	
簡易水道事業	(歳入) 169	(歳出) 163	(形式収支) 14	(実質収支) 14	643	2	法非適用企業
下水道事業 (公共下水道事業)	(歳入) 615	(歳出) 615	(形式収支) 0	(実質収支) 0	2,957	93	法非適用企業
下水道事業 (特定環境保全公共下水道)	(歳入) 689	(歳出) 689	(形式収支) 0	(実質収支) 0	2,473	68	法非適用企業
下水道事業 (農業集落排水)	(歳入) 26	(歳出) 26	(形式収支) 0	(実質収支) 0	257	22	法非適用企業

宅地造成事業 (その他造成)	(歳入) 14	(歳出) 25	(形式収支) 1	(実質収支) 1	0	0	法非適用企業
観光施設事業 (休養宿泊施設)	(歳入) 109	(歳出) 109	(形式収支) 0	(実質収支) 0	155	0	法非適用企業
観光施設事業 (その他観光施設)	(歳入) 607	(歳出) 586	(形式収支) 87	(実質収支) 87	0	0	法非適用企業
水道事業会計	372	371	1	0	2,787	109	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現 在高	当該団体の 負担割合	備考
郡山地方広域市 町村圏組合	48	39	9	9	0	14	
公立小野町地方 総合病院	(総収益) 1,408	(総費用) 1,538	(純損益) △130	(不良債務) 0	644	13	
田村広域行政組 合	3,360	3,149	211	201	4,135	65	
市町村総合事務 組合	12,412	11,895	517	517	0	4	
郡山地方広域消 防組合	4,092	4,040	52	52	1,650	16	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体 からの出資 金(千円)	当該団体 からの補助 金(千円)	当該団体 からの貸付 金(千円)	当該団体か らの債務保 証に係る債 務残高	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高	備考
田村市滝根観光 振興公社	0	33,376	30,000	0	0	0	0	
田村市常葉振興 公社	1,054	△ 8,642	5,100	0	0	0	0	
ハム工房都路	△ 6,948	△ 185	8,000	0	0	0	0	
まちづくりふねひ き	948	12,647	5,000	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.31	実質収支比率	3.00
実質公債費比率	13.6	経常収支比率	91.5

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。